

新 訂
海運実務事典

樋 口 健 三 編

株 式 会 社

成 山 堂 書 店

新 訂

海運実務事典

樋 口 健 三 編

株 式 会 社

成 山 堂 書 店

<編者略歴>

樋口健三（ひぐちけんぞう）

本籍 香川県
 昭和12年 小樽高商卒業
 大日本電力株式会社入社
 同 16年 日本海汽船株式会社入社
 同 27年 シンガポール，ボンベイ，カラチ，ラングーン各港視察
 支店・本社（営業，企画）勤務
 同 45年 同社監査役
 同 48年 日本海商株式会社取締役業務部長
 同 50年 同社常務取締役
 同 52年 SINGA TRADE SHIPPING CO. 取締役

新訂 海運実務事典

定価はカバー又はケース
 に表示してあります。

昭和58年5月15日 初版印刷 ©1983

昭和58年5月18日 初版発行

編 者 樋 口 健 三

発行者 (株) 成 山 堂 書 店

代表者 小 川 實

印刷者 株 式 会 社 廣 濟 堂

発行所 株式会社 成山堂書店 東京都新宿区南元町4番51
 (〒160) 成山堂ビル

電話 03 (357) 5 8 6 1 (代)
 振替口座 東京 7-78174 番

Printed in Japan

ISBN4-425-11081-1

ま え が き

狭い国土に世界で六番目の人口をかかえるわが国は世界の海に活路を求めてきた。広い海洋は海運、造船、水産等各産業の発展を促し、中でも海運は貿易の伸長と国内景気をバックに目覚ましい成長をとげ、昭和47年4月現在の運航船腹量は実に5,500万重量トン、船腹保有量では実質世界の第一位へと雄飛するに至った。

しかし、最近の国際通貨不安、世界経済体制の変動、それに伴う国際海運競争の激化等日本の海運をとりまく環境は厳しく、行手には幾多の波乱、難題が予想される。とりわけ、われわれの注意をひくことは、世界の趨勢として科学技術の進歩による超大型、高速船化と流通構造の近代化、多極化である。また、これらが急テンポに行なわれていることである。

日本海運がこの時流に対応するには長期的な視野に立った海運政策、資本力と運営の多様化等が必要であって、今日ほど創意工夫と行動力が要請されることはなく、その基礎は豊富にして広汎な海運実務知識とその活用にあると信ずる。

拙著が海運の第一線で活躍されている人々のよき伴侶として役立ち、ひいては海運発展の一助ともなれば私の喜びこれに過ぐるものはない。

終りに本書上梓に当り、元東京外国語大学教授大谷敏治先生、日本海汽船㈱の方々をはじめ各方面よりいただいた助言に対し心から深く感謝の意を表する。

昭和48年6月

樋口 健三

改訂増補版に寄せて

本書初版が発刊されたのは、オイルショックで世界の経済が深刻な打撃を受けた昭和48年であるが、その後5年余月、国際経済は低迷を続け、貿易量は著しく減少した。日本経済はいまなお、激動する国際情勢を背景に戦後最大の不況下であり、総需要抑制政策から景気浮揚政策への転換が計られようとしている。

この内外の政治、経済の混迷下、日本海運をとりまく環境は厳しく憂慮されるものがある。将来の海運の発展を期するには、現在の一大転機に際して適切な政策の実施と国際海運間の協調が必要であり、企業は経営体制を確立し、規模と実力を過信することなく、労資協力して国際競争力の強化に最善をつくすことが大切であろう。殊に発展途上国の海運が台頭してきた今日、活力ある人材の育成を通じて National security のための、また、国際海運の役割を担う日本海運の発展を期待したい。

本書は国際海運の動向把握、時流の変化に即応した実務知識修得の一助となることを念願して初版に加筆、新しい用語を採択して内容の充実を画した。本書が海運に、あるいは関連産業に活躍される方々の参考になれば洵に幸である。

昭和53年7月

樋口健三

新訂版にあたって

世界経済の大きな動きは新しい言葉や用語を生み出し、従来の用語にも内容の変化が見られる。この状況下、本書の新版を望まれる声をきき、幅広くその内容を充実し、総合的な実務知識：海上保険、プロテクトティブ・エイゼント、便宜置籍、圧縮記帳、経済水域、国際海峡、領海、潤滑油、会社更生法、会計事務、略語等、広範囲に加筆解説し利用の便を図った。

本書が、海運、貿易、関連諸産業に活躍される方々のご要望を少しでも充たし、役立つならばこのうえない喜びである。

昭和58年4月

樋口健三

凡 例

〈内 容〉

1. 本書は、海運実務の知識を会得するために必要な専門用語、一般慣用語を中心にとり上げ、それに最新用語を加えて解説したものである。
2. 用船契約、共同海損、売船（海外）、便宜置籍、検査（船舶）、船舶信託、船舶建造採算等の項目では、その方法、仕組み等を詳述した。
3. 各項目には解説のほかに訳語を附し、なお必要な個所には参考の文例を附記した。

〈表記の方法〉

1. 巻頭には各項目の和文索引を、巻末には略語集、各種フォームおよび欧文索引を収録した。
2. 各項目は索引しやすいように五十音順の配列とした。
3. 外国語のまま実際に使用されているものは片かなで表記した。
4. 長音符は五十音順から除いた。
5. —の符号は、該当する項目に解説の詳細を譲っていることを示す。
6. 関連用語については、**関連**としてとり上げた。
7. 項目に関連した事項、資料等については、**参考**として表記した。
8. 項目を使用した文例は《用例》として、原則として斜体で示した。
9. 表記の順序は原則として、項目、その英訳、解説、**関連**、《用例》、**参考**の順とした。

参 考 文 献

苫米地英俊

浜谷源蔵

”

東銀貿易課

東銀調査部

東銀

布藤豊治，米田謹次郎

東京海上企画室

桜井雅夫

運輸省

日本経済新聞社

松本 清

上坂西三

宮本清四郎

航海便覧編纂委員会

日本船主協会

寺沢浩二

“Committee of Inquiry into Shipping Report”

“Year of Challenge”

商業英語叢書

貿易実務誌

船荷証券と用船契約書

貿易と信用状

外国為替読本

外国為替の実務

海運実務指針

新損害保険実務講座

海外投資と法律

海洋汚染防止法の関係法令

経済新語辞典

港湾三法の解説

貿易実務事典

海運経営実務講座

航海便覧

海運統計要覧

通貨と経済の英語

© 1983 株式会社 成山堂書店

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合はあらかじめ成山堂書店あて許諾を求めてください。

事 項 索 引

あ

アイ・エム・エフ(IMF)体制	1
アイ・エム・オー(IMO)	1
アイ・エル・オー(ILO)	1
アイ・シー・シー(ICC)	1
アイ・シー・エス(ICS)	1
アイ・ティ・エフ(ITF)	1
アイ・ティ・ユー(ITU)	1
アウト・サイダー	2
アグリーメント	2
揚高計算	2
揚違い	2
揚地選択貨物	2
揚地選択B/L	2
揚地変更	2
揚荷港	2
揚荷事故照会書	2
揚荷事故報告書	2
揚荷数量	2
揚荷役	2
揚残し	2
揚不足	2
浅瀬	3
アスパック(ASPAC)	3
アセアン(ASEAN)	3
汗濡れ貨物	3
アソシエテッド・メンバー	3
頭金	3
新しくする	3
圧縮記帳	3
幹旋(労働争議)	3
後払運賃(向払運賃)	3
アドバンス・マネー	3
アンクタッド	4
安全	4
アンダー・ライター	4
アンノーン・クローズ	4

い

委員会	5
-----	---

錨	5
筏溜	5
イー・シー(EC)	5
維持する	5
イー・ティ・エー(E.T.A.)	5
イー・ティ・ディ(E.T.D.)	5
緯度	5
一等航海士	5
一般貨物	5
一般貨物船	5
一般構造図	6
一般条件	6
一般配置図	6
委任状	6
違反	6
委付(保険)	6
委付(船舶所有者の委付)	7
イムコ(IMCO)	7
医療費	7
慰労金	7
インデクセーション	8
インベントリ	8
飲料水	8

う

ウィンチ	9
ウェザー・ワーキング・デイズ	9
ウェース	9
浮起重機	9
浮船渠	9
受取手形	9
受取人	9
受取利息	9
右舷	9
うねり	9
上乘	9
上屋	10
裏書	10
売主	10
売渡証書	10
運航	10

運航委託契約	10
運航業者	10
運航採算	10
運航費	10
運送契約	11
運送目録	11
運送約款	11
運賃(海上貨物運賃)	11
運賃額	11
運賃市況	11
運賃建	11
運賃トン数	11
運賃同盟	11
運賃の割戻し	12
運賃保険	12
運賃率と支払条件	12
運転資金	12
運輸省	12

え

営業年度	13
営業利息	13
営業報告書	13
衛生	13
衛生艀装品	13
エス・ディ・アール(SDR)	13
エス・アール・シー・シー・リスクス (SRCC risks)	13
エフ・アイ・オー(FIO)	13
エフ・エー・エス(FAS)	13
エフ・エム・シー(FMC)	13
エフ・オー・ビー(FOB)	14
エフ・ビー・エム(FBM)	14
Mゼロ船(M0船)	14
LT貿易	14
エル・エヌ・ジー(LNG)	14
エル・ピー・ジー船(LPG船)	14
沿岸通行	14
円シフト	14
エンジン	15
煙突	15
遠洋区域	15
遠洋航路	15
遠洋航海	15

遠洋船	15
-----	----

お

追越し船	16
オー・イー・シー・ディ(OECD)	16
応急手当	16
往航	16
沖荷役	16
置場	16
押し石	16
オー・シー・ビー・カーゴ (O.C.P. cargo)	16
乙仲業者	16
オーナー	16
オフ・ハイヤー	16
オフター	17
オープン・カーゴ	17
オープン・コンファレンス	17
オープン・ポリシー	17
オペック(OPEC)	17
オペレーター	17
オール・リスクス・クローズ	17
音響信号	17
温度計	18

か

海員	19
海運	19
海運界	19
海運会社	19
海運企業	19
海運業	19
海運自由の原則	19
海運造船合理化審議会	19
海運同盟	19
海外取引	20
海外旅行	20
海外旅行傷害保険	21
外貨準備金制度	21
海岸線	21
会議	21
海技免状	21
会計監査	21
会計期間	22

会計事務	22	海洋観測船	31
会計帳簿	22	海洋气象台	31
会計年度	23	海洋法国際会議	31
外航船	23	海里	32
外航二船団	23	海陸一貫輸送	32
外航労務協会	23	海流	32
外国為替	24	カウンター・オファー	32
外国為替管理法	24	夏期乾舷	32
海事鑑定	24	過給機	32
海事法規	24	核兵器拡散防止条約	32
会社	25	隔壁	32
会社更生法	25	確認銀行	32
海象	26	カーゴ・ケア	32
海上運送契約	26	カーゴ・スペース	32
海上勤務	26	カーゴ・リスト	32
海上交通安全法	26	舵	32
海上交通の密度	26	貸方	33
海上交通容量	26	貸方票	33
海上衝突予防法	26	貸倒金	33
海上生活	26	過失条項	33
海上における人命の安全のための国際条約	26	加重平均法	33
	26	貸す	33
海上保安庁	27	カスタム・ブローカー	33
海上保険	27	風	33
海上輸送	28	家族送金	33
海囚	28	家畜運送用の囲小屋	33
海水温度	28	ガット	33
海底	28	合併	33
回転羅針儀	28	過当競争	33
海難	28	稼動率	34
海難救助	29	過度の投資	34
海難証明書	29	株式	34
海難審判庁	29	株主権	34
海難報告書	29	株主総会	34
海拔	30	株主割当	34
開発途上国	30	貨物	34
外板	30	貨物運送証	35
開放検査	30	貨物海上保険	35
海没	30	貨物事故	35
海霧	30	貨物船	35
外面検査	30	貨物の摘要	35
解約期日	30	借入金	36
海洋汚染防止法	31	借方	36
海洋開発	31	借方票	36

為替手形	36
元金と金利	36
乾舷	36
勘定	36
関税	36
完全雇用	36
鑑定価格	36
乾ドック	36
ガントリー・クレーン	36

き

気圧	37
気温	37
機関日誌	37
企業会計原則	37
期近船	37
器具附属設備	37
起工	37
寄港順	38
基準コンパス	38
気象	38
議事録	38
季節港	39
既存船	39
艤装工事	39
気団	39
喫水	39
喫水線マーク	39
規定	40
気密試験	40
記名調印する	40
キャパシティ・プラン	40
ギャング数	40
救助	40
救助契約	40
給水船	40
給水弁	40
救命装置	41
給料	41
協議する	41
狭水路	41
強制水先	41
協定書	41
共同海損	41

共同海損精算人	42
共同海損宣言	42
共同海損費用	43
共同海損分担保証状	43
共同配船	44
共同保険	44
業務監査	44
共有船	44
居住区域	44
距等圏航法	44
距離表	44
霧	44
旗旗信号	44
近海区域	45
近海航路	45
銀行手形	45
淦水	45
金融機関	45
金利	45

く

空転	46
偶発債務	46
区画作業	46
苦情処理	46
屑物の処理	46
組合活動	46
組合機関	46
雲	46
クリーン・ビーエル	46
グリニッチ標準時	46
グレート・レークス・フィティングス	46
クローズド・コンファレンス	46
クロス・レート	46
クローリング・ペッグ	46
燻蒸消毒	47
訓練生	47

け

計画造船	48
軽荷重量	48
軽荷状態	48
経済水域	48
経済成長	48

経常費	49	航海指図書	58
繋船	49	航海状態	58
繋船点	49	航海諸費用	58
繋船費	49	航海速力	58
経度	49	航海灯	58
警備員	49	航海当直	58
契約	49	航海日誌	59
契約船価	49	航海の記録	60
繋留する	50	航海の用語	60
下船	50	公害防止条例	60
決算	50	航海用船契約	60
欠損処分計算書	50	航海暦	61
検疫	50	高気圧	61
検疫港	50	高気圧圏	61
けんか巻	51	航空貨物	61
現金供託	52	航行区域	61
原告	52	航行警報	61
ゲンコンフォーム	52	号鐘	61
検査(船舶)	52	公証人	61
検査の実施	52	公正証書	61
検査のためのドック	53	航跡	61
減資	53	抗争する	62
原子力商船	53	高速船時代	62
検数員	54	港則法	62
建造船価	54	交代させる	62
建造ドック	54	港長	62
建造保検	54	公聴会	62
減速する	54	航程	62
舷側渡	54	航程の線航法	62
舷梯	54	公定歩合	62
舷灯	54	荒天航法	62
減配	55	公認会計士	62
現場検査	55	甲板	62
権利の移動	55	甲板積	63
権利の侵害	55	甲板積貨物	63
検量業者	55	港費	63
		合弁会社	63
		港務局	63
		合理化カルテル	63
		航路	63
		航路筋	63
		航路標識	63
		港湾三法	63
		港湾使用料	64
硬貨	56		
公海	56		
航海	56		
航海計器	57		
航海計算書	57		
航海採算書	58		

港湾労働法	63
小切手	64
国際海峡	64
国際海上物品運送法	64
国際競争	64
国際収支	64
国際条約	64
国際信号旗	64
国際信号書	65
国際通貨	66
国際通貨不安	66
国際電報料	66
国際満載喫水線証書	66
国籍証書	66
告訴・訴訟	66
小口現金	66
国民総生産	66
穀物搭載施設	66
国連	67
故障する	67
個品運送	67
雇用契約	67
コルレス銀行	67
コレクション・アドバイス	67
コングロマリット	67
コンスタント	67
コンソーシアム	67
コンテナ船	68

さ

災害補償	69
載貨係数	69
載貨重量	69
載貨重量トン数表	69
載貨容積	69
載貨容積図	69
最恵国約款	69
債権者	69
財産目録	69
裁定	69
最低運賃	69
サイドスパーリング	69
才取貨物	70
裁判権	70

再保険	70
債務者	70
財務諸表	70
財務比率	70
再用船	70
撮要日誌	70
在来船	70
先入先出法	70
先船	71
作業	71
左舷灯	71
差し押える	71
座礁	71
座洲	71
サーチャージ	71
雑支出	71
雑談	71
雑費	71
錆び落し	71
サブジェクト・オープン	72
サブレット	72
サバヤー	72
サルト	72
サルベエイジ	72
三角波	72
産業開発	72
産業構造	72
産業発展	72
3極構造	72
三国間貿易	72
三国間輸送	72

し

シー・アイ・エフ(C.I.F.)	73
ジェットロ(JETRO)	73
シー・キュー・ディ(C.Q.D.)	73
敷金	73
直積	73
直取り	73
市況	73
市況調査	73
資金調達方法	74
軸馬力	74
仕組船	74

軸路	74	出力	79
時化	74	取得原価	79
事故	74	主要目(船舶)	79
時効	74	潤滑油	80
自己資金船	75	竣工	80
自己推進の	75	巡視船	80
資産売却	75	順走	80
試算表	75	純トン数	80
事実協定書	75	ジョイント・ベンチュア会社	80
支出	75	紹介状	80
死傷者	75	障害手当	81
沈む	75	消火装置	81
質権	75	召喚する	81
実効金利	75	償却後利益	81
湿度	75	償却実施率	81
支払先	75	償却前利益	81
シフティング・ボード	76	商業手形	81
資本金	76	証拠	81
資本準備金	77	条項, 規定	81
資本の自由化	77	仕様書	81
仕向港	77	証書	81
諮問委員会	77	上場会社	81
社債発行	77	商船	81
シャフト	77	商船隊	81
遮浪甲板船	77	乗船	81
自由円	77	乗船実歴	82
集貨する	77	招待状	82
従価(取り)運賃	77	償還	82
自由港	77	償還期間	82
就航する(させる)	77	檣灯	82
重傷	77	譲渡許可書	82
修繕する	78	消毒	82
修繕保険	78	衝突	82
収入	78	ショート・デリバリー	83
周波数	78	傷病	83
重量貨物	78	傷病手当	84
重量取り貨物	78	証明書	84
重量トン	78	消耗	84
重量トン数	78	消耗備品	84
主機	79	消耗品	84
縮小する	79	条約加盟国	84
受注の手持	79	剰余金処分計算書	84
出渠	79	上陸許可書	84
出港手続	79	食料	84

書式に書き込む	84
助成金	84
署名者	84
所有権	85
資料	85
仕訳する	85
深海底	85
信号	85
浸蝕	85
浸水	85
進水式	85
親善使節	85
新造	85
新造船建造採算	85
伸展する	85
振動	85
信託船	85
信用照会先	85
信用状	85
針路	86

す

水圧テスト	87
水撃作用	87
水蒸気	87
水深	87
水葬	87
水中翼船	87
推定位置	87
推定全損	87
水平線	87
水路誌	87
趨勢	87
スエズ運河規則	87
据置期間	87
スクラップ・アンド・ビルド	87
スタンドバイ・クレジット	87
ステベドア	88
ストウェージ・ファクター	88
ストック・ポート	88
ストライキ	88
ストライキ危険	89
ストライキ保険	89
スーパー・カーゴ	90

スラリー輸送	90
寸法	90

せ

税関	91
税金	91
清水	91
生存者	92
政府援助物資(USA)	92
政府機関	92
政府資金	92
セーフ・パース	92
成約覚書、船腹確約書	92
赤道	92
石油	92
施行規則	93
接統貨物	93
切迫した危険	93
設備	93
設備資金	93
設備装置	93
説明会	93
瀬取り	93
船員	93
船員教育	94
船員手帳	94
船員の定員	94
船員費	95
船員寮	95
船員保険法	95
船客定員	95
船級協会	95
船級協会検査員	95
船級取得申請	96
船級証書	96
船橋	96
船型	96
潜在的瑕疵	97
船室	97
船首	97
船主	97
船主試運転	97
潜水夫	97
宣誓書	97